

昭和五二年二月二〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079  
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

羅 針 盤 を 磨 こ う ..... 2

日 経 連 の 八 四 春 闘 対 策 ..... 3

いらだつ中曽根、「行革」の本質も浸透 ..... 5

— 一二月選挙の中間情勢について —

レーガンの反共蜚気楼を糾弾 ..... 7

— 朝鮮統一支持運動第二回全国集会 —

“三池の教訓”を職場から実践しよう ..... 10

— 三川坑炭じん爆発二〇年に思う —

「労研センター」、職場、地域に浸透 ..... 12

— 東京労研センターも準備会発足 —

◇投稿 私の労働運動再構築論◇ ..... 14

“指導者”としての自覚をもつ！ ..... 14

# 旬刊社会通信

NO. 216

一九八三年二月二日

一九八三年二月二日  
(毎月一日・二日・三日発行)

## ■ 巻頭言 ■

## 羅針盤を磨こう

東京駅の闘いを二回ほど紹介してきたが、いまは組合員たちは胸のポケットに、だいたい色の「不当労働行為摘発手帳」をさん然とそして慎ましく覗かせて頑張っている。ワッペンには文句言ってきた当局も、人の手帳にまでは文句言えない。言えは歴然と不当労働行為となる。たとえ、「手帳」の覗かせ具合が一見ワッペンに見えても介入は困難である。またなぜポケットから覗かせるように寸法もはかって作られているかと言えば、「不当労働行為」という活字を覗かせ、職制のたじろぎを生ぜさせるためだ。一月七日の大調査団の投入も拍車をかけ、いま東京駅の特命助役らの暴力的言動は緩んできている。

マル生の時にも、横浜支部などでこの種「メモ活動」が闘われたが、ワッペン弾圧に絡めての手帳発案はすばらしく、また見た目にも一見ワッペンにも見えるこの手帳闘争はすばらしく決っている。さらに最近配られた小さいワッペンも胸につけられている。東京駅の組合員は頑張っている。改札を通ったとき「ご苦労さん」と声をかけてほしい。もしくは身体で表現してほしい。必ず通じる。

この手帳闘争で痛感するのが、一般組合員と活動家と指導部の糾合である。皆のチエであの戦術がでたであろうが、とくにそれを判断した指導部の指導性を感じる。東京駅には優れた活動家に支えられたいい指導部があるから今日、あのきびしい弾圧でも耐え抜いて闘っている。

誰を核にするか、誰を指導部にしていくかは運動上きわめて重大である。この重大問題と関連しても思い出すのが、「或る本」のアナーキーな物の考え方である。そこには指導性が否定され、はやりの自主・分権・参加を大合唱している。双方の弁証法的把握が大事であるにもかかわらず……。こういう思潮で展開しているかという点、根っこは「労働者階級の中核性」の否定である。具体的には、党は、社会主義の中核である」と規定したソ連憲法六条やポーランド憲法三条は間違っているという一大展開となっており、ついでにワレサ潮流に別党を作らせるとか、労働者階級と党の利益は国民の利益につながらないとか、はては「ファナティックなソ連中華主義」とまでさん誇を極め、分権、参加を説いている。これが自らはマルクス・エンゲルス・レーニンの諸法則を身に体したと確信している者のさん誇だから困る。一九一八年のドイツ「革命」のあと、ついに独占との参加路線で転落していったカッコ付マルキスト（カウツキー・ベルンシュタイン・ヒルファーディングの潮流）を想起する。結果においてヒットラーを現出したのだ。

いったい、なぜ、われわれは「労働者階級を中核」にすることを主張し続けてきたのか。本来、中核のない物の運動はない。原子核から陽子・中性子……等の素粒子の核拡散がある。太陽系は太陽を核にして運般している。労働組合は中核を核に闘争を展開している。さらにコマにも心棒がある。扇にも要がある……。このように自然科学・社会科学では当然の法則になっているが、「或る本」の筆者らは「党が核になる」ことを忌避し、解体に手を貸している。社会主義国を、党を、総評を弱めつつあるのも、「先生」方が唱える参加・分権路線ではないのか。より唯物弁証法の羅針盤を磨こう。

## 日経連の八四春闘対策

### 資本主義社会の絶対法則

資本は価値増殖する価値である。資本の価値増殖欲に際限はない。剰余価値は労働の搾取が生むものであるから、資本は搾取の強化に全力をあげる。賃金および賃金率引き下げに狂奔する。利潤は剰余価値の現象形態であり、賃金と反比例する。価値は人間労働の資本主義的に転化された社会形態であるからだ。だから、最大限利潤の追求は、資本にとって賃金の徹底的節約となる。これが、資本主義社会の絶対的一般的法則である。

### 賃下げが資本の絶対命令

賃金および賃金率引き下げに資本は狂奔する。その手法は多様である。だが、その根幹に労働者意識を持たせまいとする教育、労務管理がある。組合機関とは労使協議制という名の経営参加の追求、職場では小集団管理、提案制度、職制教育、社内教育をつうじた職場規律、職場秩序の強調だ。これらはいずれも労働者を思想的に資本に従属させ、その結果労働者間の競争をおおいたてることを目的とする。そのために、賃金の能力主義化、能力主義管理が導入される。職制機構の強化をたくらむ。

これらを実現するために、資本は資本主義経済体制が自然必然的に惹起する景気循環を最大限に利用する。「不況だ」「赤字だ」「支払い能力がない」、あるいは「将来の競争戦の激化に備えて蓄積を」と。「支払い能力」が縦横無尽に駆使される。労働組合が資本と共通の立場に立つ時、資本の意志は最大限に貫徹される。資本にとってこわい者がなくなる。それが「管理春闘」である。

### 賃金は「給料袋」だけではない

一月一五日、日経連は来年一月臨時総会を開き、八四年春闘対策である「労働問題研究委員会報告」を発表することを決めた。独占の目的は「管理春闘」をさらに強め、賃金ストップ、賃下げの条件をつくることだ。したがって、その基本認識はじつに単純だ。

大槻日経連会長は、七月におこなわれた恒例の日経連トップセミナーで、「先進国病の脱却」を強調した。その認識は次のようなものだ。

「私は経済学者ではありません。経営者の一人であります。したがって理論的というよりも、物事を実務的に経験的に見ているのでありますが、数多く言われている先進国病の原因の中で際立って重要な、根本的なものが二つあるように思っております。

その一つは、高過ぎる賃上げ、実力以上の賃上げであります。特に、これが長期にわたりますと、一国経済は、インフレの昂進、経済成長の低下、失業の増大、国際競争力の劣化といった極めて困難な状態に陥ることになります。

もう一つは、官公労部門の膨脹であります。これは政府そのものや行政機構、ならびに関連機構が膨脹していく場合が主ですが、民間部門を国有化して膨脹していく場合もあります。

この、いわゆるパブリックセクターの膨脹は、財政赤字の増大、財政硬直化による経済政策の自由度の減少、民間のバイタリティーの喪失による経済力の低下をもたらします。

この両者が同時併行的に起った場合、まさにこれは重い先進国病ということになるわ

けであります」(「日経連タイムス」八三年七月二八日)。  
ここに、資本の価値増殖欲がそのままにさらけ出されている。賃金を下げよ、社会保障費というムダを排せよと。

彼らは八三春闘にあたり、「人勧凍結」「ベア・ゼロ」を主張、なりふりかまわず強行した。「人勧凍結」が「ベア・ゼロ」への第一歩たる、ベアと定昇の逆転となった。その結果、労働組合が「定昇」論議にまき込まれることになったのは周知の事実だ。このことは、日経連にとって「一步前進」、労働側にとっては「一步後退」を意味する。だから、日経連は「一步前進」を賃金ストップへの足場とすべく攻め込んでくる。「定昇」の概念を見直さなければならぬ、「昨年の賃上げでも高すぎる」と。彼らはこれを力でせまってくる。労働側は理論でしのごうとする。どちらに利があるか。「力」である。

だから、八月おこなわれた日経連の特別セミナー「当面する賃金・処遇問題―定昇制度、管理職の処遇を考える」で、日経連は、この問題も支払い能力の観点から処理すべしとの方向をすでにうち出している。

「労使それぞれが定昇の定義が不明確であり、とくに昇格昇給を含むかどうかの問題が、たとえば隠しベ・ア問題などの背景にある。今後、定昇コストの持ち出し分を中心に論議を行うことが大事で定昇持ち出し分プラスベ・アが支払能力の範囲内に収まることが重要となる。そのためには人事考課・賃金、教育訓練などを統合したトータル・システム作りなど条件整備が前提となる」(「日経連タイムス」八三年九月一日)。

とりわけ、「条件整備」で、「教育」の重要性を謳っていることが忘れられてはならぬ。独占は陣立て↓攻撃の手法を七〇年代以降くり返しおこなっているからだ。だから、われわれも陣立てをおこない反撃に転ずる他ない。陣立ての条件は前号に見たように、資本みずからがつくり出してくれているからだ。

資本の利潤追求は直接の賃金だけにとどまらない。彼らは、賃金を総資本としても最大限に圧縮しようとするからだ。

これは、(1)退職金制度の見直し、(2)地域・産業別最賃の見直し、(3)初任給の凍結、(4)「行革」による仲裁、人勧凍結、(4)企業内福利厚生費の削減としてすでに着手されている。口実は「企業は過剰労働者をかかえている。失業を防止するためには必要だ」というものだ。労働組合が「雇用」を第一の運動課題においたことを逆手にとっての攻撃だ。

「行革」による農産物自由化問題も賃金引き下げと深くかかわる。総資本としては、儲からない農業を切り捨て、諸外国との競争戦を乗り切ろうとの思惑はもちろんある。バカな労働組合は、資本のこの策動を助けている。全労協がそれだ。「輸出が伸びれば事業が大きくなる。雇用が守れる」「農産物価格も安くなる。賃金の食料費の比重は下がり、その分、可処分所得が上昇する」としたためっちい考えによるものだ。

他方、独占はこう考える。農業を切り捨てれば輸出が伸びる。利潤がふえる。さらに農産物価格の「低下」は食料費を減少させる。そうすればもっと賃金を低くすることができると。

### 教育こそ、陣立てへの最大の要

日経連は、みずから古いというマルクスの思想どおりに攻撃を展開している。「古い」どころか、マルクスの思想はこのように「新しい」のだ。この「新しい」理論を、われわれがどれだけ職場からおしひろめているか。反省の必要はないか。そして、一歩ふみだせる手法はないか。一歩前に入る活動にもてる力のすべてをしばりだそうではないか。

## いらだつ中曽根、「行革」の本質も浸透

—— 一二月選挙の中間情勢について ——

チンピラやくざの言と同じ

「一二・一八」投票日を前に、中曽根、二階堂が、アセリを露（あら）わにしはじめた。両氏が、一月二十九日、各種団体代表者との懇談会でチンピラやくざ同然の主張をくり返し始めたことだ。

中曽根内閣を「田中曽根」内閣と揶揄（やゆ）され、総選挙の焦点となったことに、中曽根は「田中さん一人どうこうして、政界が浄化されるわけではない」「（新聞は）ひと昔前のアカ新聞みたいだ、といってきた人もある。『田中曽根審判』などと書いてある。ああいう記事は、署名で書くべきだ。大東亜戦争ぼっ発のときのようになってきた」とい、二階堂は「新聞はいろいろ書いてるが、私は法相の書いてることが本当だと思う。私が本当のことをいわなくっちゃしょうがない」と、政治の本質を形式にすり返ることに躍起となりはじめた。これらの言こそ、「田中曽根」内閣そのものであることを示すものだ。「一〇・一二判決」直後の「田中所感」と瓜二つであるからだ。

そればかりではない。社会党の「非武装中立論」にも同様の批判をくり返している。中曽根は、「（非武装中立論は）非武装降伏論というのが正しい。日本全体が北方四島（の状態）になることだ。だれも守らないと、日本全体がネコババされてしまう」とい、二階堂は「石橋社会党委員長は狂ったのではないか。非武装中立論は白旗を掲げることだ」と、ここでも彼らの「政治倫理」の本質を暴露した。日本の政治にとって、憲法は最大の「現実」だ。この「現実」に依拠することこそ、政治家の最大のモラルでなければならぬいからだ。

### 首脳外交も選挙には役立たず

なぜ中曽根はこんなにイライラするのか。彼の描いた青写真がすべて破産しているからだ。その一。社会党の石橋戦略が奏功。中曽根は「伝家の宝刀」を自らの手で抜けなかった。しかも、選挙の最大の争点が中曽根がなんとしても避けたかった「田中問題」となった。NHKの調査では五%の人が「田中問題を考慮し、投票行動を変える」と答えている。その二。中曽根は一月、首脳外交を展開した。内政から外交に国民の眼を転ぜしめ、「世界の中曽根」を訴えたかったのだが、これもまた見事に頓挫した。レーガンは好戦的性情格だけを残して帰った。そのアメリカは、ブッシュ副大統領をキャップに「日本監視委員会」を発足させた。こうして「世界の中曽根」も、レーガンの「持駒」の一つにすぎないことが明らかとなった。

胡耀邦の来日ほど中曽根をがっかりさせたものはなかったろう。中曽根は胡耀邦に「反ソ脅威論」をしゃべらせたかったにちがいがなかった。だが胡耀邦は中曽根ならびに日本の軍国主義化に、「日本の一部に軍国主義を望んでいるものがあるので、その防止に努力を願いたい」「アメリカが日本を前面にたて、後ろでみているようなことは好ましくない」

とクギをさした。そればかりか、「政務は忙しいでしょうね。三年前はもっと顔色が良かった」とのパンチまであびせた。

その三。そして胡耀邦との正式会談が終わるや、新聞の一面には、「二月総選挙の焦点は政治倫理」との見出しが躍った。中曽根がヒステリーを起こした背景だ。

#### 世論調査でも支持率は低下

その四。世論調査の動向も中曽根にはかんばしくない。NHKの調査では五%もの人が投票行動を変えると答えた。一月三日の「毎日」の調査では、「中曽根支持」三八%、「中曽根不支持」三五%と、支持率は四〇%を割った。この傾向は一月五日の「朝日」の調査でも変わらない。「支持」三四%、「不支持」四一%と、「不支持」が前回調査に比べて二%もふえているからだ。

問題は「不支持」の内容だ。それを示すのが一月二八日の「読売」の調査だ。中曽根は「行革」を選挙の最大の争点にしている。この「行革」と減税、防衛力増強は一体だが、「行革」についてもいちじるしい失望感があらわれている。「大いに評価」六%、「多少は評価」二九・八%、「評価する」とする者が三六・四%であるのにたいし、「あまり評価できず」三六・三%、「全く評価できず」一一・七%、「評価できない」とする者が、四八・〇%となり、「行革」の本質を国民が生活のなかで知りはじめていることが明らかになった。だから、減税問題については「大いに評価」二・八%、「多少は評価」二六・一%であるのに、「あまり評価できず」四三・七%、「全く評価できず」二一・八%と、総合評価では「評価する」二九・九%、「評価できない」六四・四%となった。防衛力増強、政治倫理でも総合評価ではそれぞれ「評価する」三七・五%、「評価できず」五〇・〇%（防衛）、「評価する」二四・一%、「評価できず」五七・九%（政治倫理）と、「評価できず」が「評価する」をはるかに上回っている。

#### 「行革」の本質を国民は知りはじめた

このように、今、国民は「行革」の本質を身体で感じはじめ、中曽根「不支持」の傾向が強まっているのが最大の特徴だ。したがって、社会党はいよいよ「行革」の本質を暴露し、選挙戦をたたかうことが問われているのである。

### 「教育労働運動通信」第四号発行

＝ 巻頭言 官公労「統一」で問われる闘争路線

＝ 研究会報告 全労協と官公労「統一」問題

＝ 内容 論調 日教組第五回定期大会

＝ 日教組五八回大会は「三県問題」を解決したか

＝ たたかひの報告・大木覺身／早川芳夫／大原靖博 他

※ 「教育労働運動通信」は第五号から（四冊分・前納制）千五百円、

一部バラ売り四百円となります。すでに前納されている期間分の誌代は、期限が切れるまで有効です。

# レーガンの反共蜚言を糾弾

—— 朝鮮統一支持運動第二回全国集会 ——

四十四都道府県から千二百名が参加

その日の朝の新聞はいっせいにレーガン訪韓の記事を大きく扱い、前日の韓国国会におけるレーガンの演説とその夜のレセプションの模様などを「北の挑発に警告」「北制裁を呼びかけ」などと大きな見出しで報道していた。そしてその日はレーガンが軍事分界線を視察することが予定されていた。

その日一月一三日の日曜日、埼玉県大宮市の県立商工会館ホールで開かれた朝鮮統一支持運動第二回全国集会は、一〇九〇の座席が参加者で埋まり、なお立って参加する人も多く、その数は一、二〇〇余を超えた。レーガンの訪日に続く訪韓に、人々は皆深く心配し、怒り、この集会に参加したのであろう。時宜を得た集会だったといえよう。

昨年一月二六日に神戸市ポートアイランドの国際会議場ではじめて朝鮮統一支持運動全国集会が開かれ、ことはその二回目になったわけだが、昨年の集会では、まず朝鮮分断の歴史、とくに日本、アメリカのかかわりと南朝鮮におけるファッショ勢力の歩みを解明し、レーガン政権の軍備拡張政策のもとに「日米韓軍事一体化」が進められている反面、南朝鮮の人民大衆の民主回復、反独裁闘争が日ごとに反米色を強めて民族解放闘争へと発展していることを情勢の特徴と捉え、原水禁運動、反基地闘争、反安保闘争、人権擁護運動、護憲運動など平和と民主主義を守る諸々のたたかいを、朝鮮を分断してその固定化をはかろうとする日、米、「韓」の反動勢力に反対するたたかいと結合し、とくに南朝鮮の人民大衆との連帯を強化しようと訴えたのである。

大宮市におけることしの第二回大会は、前述のとおりますます朝鮮分断固定化を進めるようなきびしい情勢のまっただなかで開かれた。集会がこの情勢をつくり出しているレーガン、中曽根、全斗煥を鋭い言葉で糾弾したのは当然であった。残念ながら鹿児島、熊本、高知の三県からは朝鮮統一支持連帯組織の代表の参加を得られなかったが、北は北海道から、南は沖縄県から、四都道府県で日朝連帯、友好、統一支持の運動を進めている諸々の組織の代表や朝鮮問題に取り組んでいる個人有志が馳せ参じ、情勢に深い憂慮と怒りを表しながら運動の経験交流をおこなうことができた。

レーガンの「反共」「反ソ」戦略を鋭く糾弾

基調報告が明らかにしている通り、「大韓航空機事件」や「アウンサン廟事件」はけっして偶然の出来事ではない。朝鮮分断の歴史の文脈のなかで起こった事件として正しく捉えるべきである。それは同時に、朝鮮民族に分断を強制している日、米の、とりわけアメリカ帝国主義の反共・反ソ戦略の作り出している構図のなかで捉えるべきものである。

「大韓航空機事件」についていえば、最近ようやく「結果だけを取り上げるのは不可解であり、原因を究明すべきだ」という声も出ている。しかしマスコミは「結果」への関心だけを煽りたて、反ソ・反共主義に人々の情感をかりたてた。これを一過性の反ソ・反共

宣伝だという人もいる。マスコミはもうこの事件のことは忘れたような、「あれだけ騒ぎたてたのだから、もうこの事件は終わった」という顔つきでいる。不幸に事件で死亡した人々やその家族もマスコミに利用されたことに怒っているに違いない。まず究明されるべきは、ソ連領空を奥深く侵犯したKAL機であるべきだった。その責任追及をマスコミはやるうとしていない。反ソ・反共主義に味方するマスコミの責任放棄である。人権を守り、民主主義を守るマスコミの任務の放棄である。マスコミは、ゆえなくして外国の領空に不法侵入したKAL機の責任を徹底的に追及して欲しい。ゆえあって不法侵入したとするならば、もっと追及に値しよう。

「アウンサン廟事件」についていえば、これほど疑惑の多いものはない。「統一評論」という朝鮮問題専門誌がある。その編集部がこの事件についての情報を特集した別冊を発行した。朝鮮の自主的平和統一支持日本委員会（東京都中央区八重州一―六―一六東進ビル三階 電話〇三―二七―二二五二）に申し込めば入手できるので、ぜひ一読願いたい。

この事件にかんするマスコミの記事は、その圧倒的な量が南朝鮮からの発信であることに留意すべきであろう。ビルマ政府のとった朝鮮との国交断絶という外交措置をとったこととにたいする朝鮮民主主義人民共和国外交部の声明は、けつして正常に扱われなかった。その声明を無視するかのよう、日本とアメリカの朝鮮非難を中心に「北朝鮮痛い失点」「日米共同で対処」「韓国全軍厳戒下に、北に謝罪要求」などの大見出しで紙面をつぶしたのである。そしてその記事内容は、いかに朝鮮民主主義人民共和国が国際的に孤立化しているかという印象を与えるような書き方であった。こうしたマスコミの姿勢は、全国集会の討論のなかでも鋭く糾弾されたが、いかなる虚構も必ず人民のたたかいによって暴露されるものである。

#### ウソまたウソのレーガン演説

その点でもっとも滑稽なのが、レーガンのソウルにおける演説であった。彼は声高きうった。「アメリカ人および韓国人は声を一つにして主張する。自由な人々は、奴隷ではなく韓国において自由は失われなければならないであろう」と。その演説のおこなわれたとき、金泳三氏ら反独裁・民主回復を求める政治家や宗教者ら四十五名がその二日前から自宅軟禁されていたのをレーガンは知らなかったのだろうか。レーガンは、その四十五人が発表していた宣言文を読んでいなかったかも知れないが、金大中氏がアメリカに亡命している事実を何と考えているのか。その金大中氏がアメリカのABCテレビの「ナイト・ライン」という番組に出演して「レーガン大統領が韓国の軍事独裁を支持するなら、韓国民は極度に失望し、反米感情をいっそう促進するだろう」と述べた警告をどう聞いたのだろうか。

レーガンはこうも演説した。「今日、世界は韓国経済の奇跡を語っている。韓国経済の発展ぶりはまさに前例をみないものである」。南朝鮮―韓国の経済界は相次ぐ奇怪な金融犯罪でゆらいでいる。全斗煥の親戚筋の張玲子事件、明星グループ不正融資、脱税事件は構造的犯罪といわれている。「強力な政治バック」の存在という表現で全斗煥一派がからんでいることが韓国マスコミで報道されている。国際市場の不況の下で、論出不振にあえぎ、四〇〇億ドルを超す外債の返済に苦しんでいる韓国経済の矛盾はますます深刻さを加



えており、そのなかで大型金融犯罪が発生しているのである。朴大統領時代に「漢江の奇跡」とマスコミが宣伝した韓国の経済成長は、いまや虚構にすぎなかったことが明白となっている。「漢江の奇跡」などという言葉は、いまでは何をみても見当たらない。それでもレーガンは「韓国経済の奇跡」などといっているのである。ウソと誰にもわかるウソほど滑稽なものはない。

レーガンはさらに声高くいった。「北朝鮮は世界で最も抑圧的な国の一つである。繁栄することなく、武装している……世界に見つめさせよう、そして尋ねてみよう。どっちがより良い生活を送っているか」と。人工衛星で精密な映像が得られる時代なのだから、アメリカの人工衛星から南北朝鮮を比較してみるがよからう。毎年日本から朝鮮民主主義人民共和国を訪問している人は数百人に達している。その人々の見てきた共和国の実情を聞いている人も多いだろう。何をもってレーガンは共和国を「世界が最も抑圧的な国の一つ」というのか。韓国こそ無数の良心的な人々を監獄に送っているではないか。共和国では警官は社会安全員と呼ばれている。平壤を訪れた外国人の目に残っている社会安全員は、交通整理の婦人社会安全員くらいのものである。武装警官などというものは一人も見えない。生活の比較に至っては噴飯ものという他はない。韓国の労働者の「私たちも人間だ」という文書をレーガンは何と読むか。

レーガンは軍事分界線の視察をおこなった。乗用車から星条旗をはずし、身には緑の迷彩服をつけ、大統領専用車には身代わりを乗せて自分は別の車に乗っていたと新聞は書いている。そして軍事分界線越しに共和国側を双眼鏡でのぞき、「よい生活ぶりを誇るために北が作った宣伝村」だという説明をうけ、「七五フィートの金日成の像が見える。宣伝村はハリウッドの映画のセットのようなものでたいしたことはない」と語ったという。ウソもここまでくると、開いた口がふさがらないというものである。こんな記事をマスコミがまともに書いているのだ。双眼鏡で金日成像の高さまで分るのだろうか。共和国のことをみせても、レーガンは「宣伝村」だと思ふのだろうか。

#### 朝鮮半島の「核戦場化」は杞憂でない

一四日にレーガンはソウルを発った。翌一五日韓国各紙は過去六日間に一一の大学で二九名の学生が反政府デモを呼びかけたカドで逮捕されたと報道した。

「砂上の樓閣」という言葉がある。レーガン訪韓は、マスコミをつうじて、レーガンを中心とするアメリカ政府がいかに誤った事実認識を持っているかを余すところなく暴露したといえよう。誤りの上に立った政策や行動は音を立てて崩れるだろう。その誤った朝鮮認識は反共蜚語楼であって、砂上の樓閣どころか、まったく実体がない。蜚語楼をめがけてアメリカは核戦争の準備に余念がない。

レーガンの頭では、世の中に共産主義者ほど悪い奴はいない。その悪者を退治するためには何をしてもいいと思っている。またレーガンの頭のなかには、白人社会優位論があるヨーロッパを核戦場にする前に、有色人種の住む国を戦場に選ぶことをためらわない。朝鮮半島の核戦場化はけっして杞憂ではないであろう。

## “三池の教訓”を職場から実践しよう

——三川坑炭じん爆発二〇年に思う——

原稿を書きながらこう考えた。資本の合理化が狂暴性、人間否定の圧制、労働者の反攻にたいする国家権力の暴力的機能などが、三池のたたかいほど鮮明にしているものはない。いや、現在、国労をはじめとするたかう労働者に、その攻撃がかけられている。全民労協を拠点とした階級的労働運動の武装解除を図る、彼らの買収と懐柔、大衆にたいする思想管理は、やがてファシズムの台頭を許してしまうおそれさえある。そのとき、階級的運動の強化なくして、暗黒政治という再び、いつかきた道を歩ませられることは、歴史の教えるところだ。

階級的運動の主体性、再構築をめざすわれわれの任務として、三池の財産を拡く、多くの人びとに享受させるときだ。

十一月九日、三池労働者には忘れられぬ日

死者四五八人、一酸化炭素中毒被災者八三九名を出した三井三池三川鉱炭じん爆発災害から二〇年を経た十一月九日、三池労組は二四時間ストライキに突入するとともに、三池労組、三池主婦会、被災者とその家族、総評傘下の友誼単産組合代表、社青同、三池にまなぶ会員ら約一千名が、大牟田市民館に参集し「三池大災害二十周年抗議集会」を開いた。

災害から二〇年の歳月を経過したが、生産第一主義の資本の合理化による数々の保安ボをおこなった結果として炭じん爆発をおこし、そして災害後といえども大量の労働者を避難誘導することもなく、抗内切羽まで充滿する一酸化炭素ガスのなかに閉じこめ、人間をこの世の様と思えぬほどに阿修羅と化し、冷酷非情、残虐の限りをつくした十一月九日は、三池炭鉱労働者にとって生涯忘れることはできない日となっている。

資本は労働者の要求をすべて無視

さらに、この二〇年間に、三井鉱山は合理化と災害を分離し「風化砂岩説」または「揚炭ベルト上の石炭燃焼説」など唱え、少々の炭じんが抗道に堆積したとしても、風化した砂岩によって自然に押さえ込み、爆発を起こすことはない。火源となったのは炭車逸走なのか、電気スパークなのか、因果関係を判明することはむづかしい。保安管理に落ちちはなかったと弁明し、「不可抗力」の災害であるとしている。また当時の会社幹部のなかには、三池労組員が生産阻止をはかろうとして、揚炭ベルトを火薬で切断しようとした。ところが爆発したときの火源が揚炭ベルト上の石炭に引火して大災害になったという謀略説を言う者もあらわれ、労働者を犯罪者に仕立てるなどおこない、検察権力に圧力をかけ、刑事上の責任を不起訴にさせたのである。

それはかりでない。一酸化炭素中毒被災者にたいする治療法については、現代医学では解明されていないと言いつつ、政府は、大学病院、国立労災病院の教授、医師を集めて、三池医療委員会という諮問機関をつくり、あたかも中立的で権威性に満ちた装いととのえながら、その内実は科学技術庁、労働者の意向を貫徹する方法で患者の調査、健康診断をおこない、三池炭鉱の一酸化炭素中毒被災者が治らないと訴えるのは、「賠償神経症」、「組合原性病」という疾病を理由に不当にも多額の補償金を取得したためのものであ

て、労働者としての権利意識をなくし、仕事に励めば治るといふ見解をとりまとめ、被災者を怠け者扱いとし、治療打ち切り、強制退院を施行することによって、三井資本の責任を放棄しようと図ってきたのである。

三池三川坑大災害、そしてその後の被災者を守るたたかひのなかで、政府、大学教授、国立病院の医師までが一体となって、殺され、傷つけられた被災者を邪魔物扱いにし、悪人呼ばわりをデッチ上げるという暴挙こそ、資本主義の本性を顕著に具現化したものであった。

#### お父さんは精神病患者じゃない

現在（一月七日発表）、被災者の症状について熊本大学医学部精神科グループが追跡調査した結果が発表されている。それによると「被災者の八〇%が、イライラの頭痛、家族の見分けがつかない人、無気力、筋肉マヒ、洋服を着る方法がわからない。物が見えないなど、脳と中枢神経に重度の障害を残している」というように、いまもお、災害の爪跡は深く、被害者の苦労だけでなく、被災者を看病する家族の嘆きは想像を絶するものが続いている。

一月九日の抗議集会に原告団を代表して演壇にたった一酸化炭素中毒被災者、塚本正勝さんの次女紀代美さん（二三歳）は、「大災害以来、この二〇年間、お父さんと呼びかけて話し合うこともなかった。父は精神病院に送られ、昼は一般病棟であるが、夜は鉄格子のなかで寝ています。父は一酸化炭素中毒被災者であって、精神病患者ではないのです。この悲しみを語り継ぎたい」と訴え、参加者の涙を誘ったものである。

#### 二〇年間に一三六名の仲間が殺された

こうした多くの被災者と家族を不幸のドン底に追い込みながら、マルクスの資本論に述べてあるように「資本は労働者の頭から爪先まで、毛穴という毛穴から、血と脂をしたたらしつづ生まれる」という言葉どおり、三池炭鉱だけでこの二〇年間に一三六名の仲間が殺されていた。

また一九八一年北海道夕張新炭鉱では、ガス抜きボーリング、放圧坑道によるガス対策などの保安軽視の増産合理化で九三名の労働者が生命を奪われ、そして生産再開のために賃金、期末手当の一部不払いにも耐えながら働いてきた労働者に報いられたのは、閉山と失業であった。

三池炭鉱労働者は三池三川坑大災害、およびその後の被災者を守るたたかひが、全労働者の生命と権利を守り、資本主義的合理化の恥部を暴露し、反撃の目標に位置づけ、中心課題とし、長期展望にたつて連続、不断のたたかひを続けている。

八〇年代におけるわれわれを取り巻く情勢は、行政改革を推進し、翌八四春闘を低額で押さへこむ人事院勧告さえ無視した、二%賃上げの給与法、公共料金の賃上げ、間接税、物品税の増加による手取り賃金の低下と生活苦の進行、減産合理化、省力化による人べらしと雇用不安の増大、軍事産業再編成をめざす軍備の拡大、憲法改悪を頂点とした反動体制づくり、中曽根内閣の国家主義の台頭、金権汚職にみる社会の腐朽性と墮落など、生命と権利を守り、平和と民主主義をもとめようとする労働者階級を中核とした国民の反攻がたかめる情勢にある。このとき階級的視点に根ざしたたたかう労働者の階級戦線を職場から強化発展するためにもう一度、三池のたたかひの教訓を全国に広げよう。（福岡・Y）

## 「労研センター」、職場・地域に浸透

——「東京労研センター」も準備会発足——  
 総評の右傾化はどこまでですむ

一月二五日、「八四賃金闘争連絡会」（総評、同盟、中立労連、新産別、全民労協で構成、一月一日発足）が八四春闘の賃上げ統一要求基準を「六%以上」とすることに合意したと発表した。八三年の統一要求基準は七%であった。総評内部には、前年の要求額を下げる理由はないという運動論からの反対もあったようだが、鉄鋼労連は六%を強硬に主張、妥協の産物の「六%以上」が出来上がったようだ。しかし、これは中央幹部同士の数少の話し合いの結果であって、職場の大衆のまったくあづかり知らぬ問題である。今年も相変わらず、低額要求を上から押しつけることによって、八四春闘をたたかおうとする労働者の意欲に水をかけるような指導がおこなわれていることに、強い憤りを感じずにはいられない。

いったい、いつから総評指導が大衆から顔をそむけ、右派幹部との協調にのみ心をくたくよくなったかと思えてみると、何もこれは昨今始まったことではない。労働戦線の右寄り再編の話し合いが始まった八〇年以降、総評指導は「四団体共闘」の重視を口実に、その主体性を放棄して、限りなく右へ、下へと同調して行った。

本年七月の総評第六九回定期大会で、総評は昨年二月の全民労協発足の経過を承認し、全民間単産が全民労協に参加することを強調した。いわば、榎枝・富塚ラインの提起してきた「なだれ込み」論の推進路線なのだが、左派の同志が強く指摘してきたように、すでに「ミイラ取りがミイラになる」結果が現われている。

総評大会では、富塚事務局長（当時）が、全民労協の「基本構想」にたいする総評の「五項目補強見解」が何一つ具体的にとり入れられていないにもかかわらず、「五項目補強見解は一つ（全野党共闘）を除いて、すべて解決済み」と述べ、「全民労協を主軸にするることによって春闘を再構築する」と、たまたかう春闘路線を全民労協に売り渡してしまったのだったから、今度の結果はその時からすでに予測されるものだったと言える。

対ソ対決路線で核戦争の危機を全世界におおき、日本の軍事力増強と日米韓軍事同盟体制強化の促進を意図した今回のレーガン訪日に、総評は何ら大衆的抗議行動を組織しようとせず、平和と民主主義を守る旗手としての総評の伝統的闘いを放棄してしまった。総評黒川議長は、レーガン訪日の一週間前、アメリカ大使館に出かけて、「レーガン来日には反対だが、阻止行動はしない」と伝えている。いったい何のための事前通告なのか、理解に苦しむところだ。

榎枝、富塚体制から黒川・真柄体制に変わって、何が変わったといえ、富塚のバイタリティがなくなっただけ、という批判の声はゆえなしとはしない。総評指導が大衆を勇気づけ、大衆闘争を鼓舞する方向に向いていないことは残念ながら事実である。

### 労研センターの呼びかけは切実

今年三月一日、太田・市川・岩井氏ら総評三顧問の呼びかけで発足した労働運動研究センター（労研センター）は、その結成の趣意書および運動の基調のなかで、このような事態の推移を予測して、「総評が右寄り路線の中に埋没していくことは、日本の労働運動総体を労資協調体制にまき込ませることにつながり、日本の平和と民主主義に重大な危機を

もたらず」ことになるかと警告を発した。そして、全民労協の運動の基本が労資協調、合理化協力、反共・反社会主義、国際自由労連加盟の路線に立つことが明らかである以上、その路線を全面的に批判して大衆啓蒙を広めつつ、①民間単産は全民労協に加盟しないこと ②たまたかう総評運動を職場、地域に拡大し、未組織労働者、被差別労働者、第三世界労働者との連帯を拡大すること ③官民の交流、連携を強め、総評運動の再生をめざし、日本労働運動の階級的強化に努力すること ④反独占、反自民のたたかいを強化し、中曽根の超反動路線を打ち破るために社共および広範な民主勢力を結集した政治的統一戦線の形成を促進すること ⑤それらの運動を推進する活動家を目的意識的に養成していくこと ⑥全国の争議組合、反合同争をすすめる仲間、右傾化した組織のなかの左派活動家の闘いを広く結合し交流すること、などを当面の課題として提起している。これらの呼びかけは、いまの中央の労働情勢を見れば、まさしく焦眉の問題であり、切実な課題であることは明らかだ。

とくに、臨調行革攻撃のもとで、人勧凍結・制度破壊、仲裁値切り、退職金切り下げ、人べらし合理化、民管移管、職場の権利侵害、慣行破壊、組織攻撃など、様々な政府、当局の攻撃をうけている官公労働者にとって、その集中する攻撃が全民労協を構成する同盟JCグループ主要単産の側面的な協力のもとに仕掛けられていることを見逃してはならないだろう。労働戦線の右翼再編と臨調行革合理化は同根の果実であり、管理春闘体制下の春闘低額抑え込みは、その当然の帰結なのである。

#### 拡大する労研センター

総評の現実追隨路線を批判する労研センターの活動にたいする総評指導部の妨害工作は陰に陽に強められている。そのなかで、しかし、労研センターの呼びかけはしだいに職場、地域に浸透している。日常職場で、資本、権力とじかに対決したたかっている仲間に、精神的よりどころを提供し、支持と激励を与えているからだ。

中央での労研センターの発足に合わせて、会員の地域結集がすすみ、すでに五月に京都労研センター、七月に大阪労研センター、一〇月に長野県労研センターが発足した。それぞれ五〇〇名から千名の左派および良心的な幹部、活動家による大学習会が開かれて、各地域での左派の連携が強められている。現在、新潟、神奈川、静岡、兵庫、四国、島根、九州で地域労研センターの準備がすすめられており、一月には首都東京で労研センター結成準備会がもたれた。東京での労研センターの発足の意義は今後の階級的労働運動の発展にとって大きなステップとなる。

労研センターはもちろん、個人加盟による労働運動の諸課題についての研究グループである。共産党系の統一労組懇の組織運動とは質を異にする。まして、「総評に未来はない」とする統一懇の認識とは明確に対立する。労研センターの活動は「総評の再生を通じた日本労働運動の階級的強化」にあり、総評には民間左派勢力はもちろん、国労、日教組、自治労などたまたかう官公労働隊を含めて、労働者の生活と権利を守り、平和と民主主義を守り、闘う伝統が脈々と息づいていることを強く確信しているのである。

労研センターは年内に個人会員千名を結集することを目標として活動をすすめている。全国の活動家の諸君に労研センターへの結集を強く訴えたい。会員の目標達成が宣言される日は近い。

## ◇ 投稿 私の労働運動再構築論 ◇

## 〃指導者〃としての自覚をもつ

## 一 混乱する社会主義運動、労働運動の現状

労働運動の右傾化、そして社会党の弱体化が言われ始めて久しい。日本労働運動のもっとも重要なたたかいであり、かつ全労働者の統一なたたかいであった春闘が後退を始めたのが七五年からである。そして労働者階級の団結の要である社会党の弱体化が急速に進み始めたのが七七年の社会主義協会規制以降である。

こうした後退の原因については今日きちんと分析がされ、労働者のなかに一定の共通の認識がある。

すなわち、すでに六〇年代の高度成長期より始まっていた独占資本の職場支配強化―小集団管理により、労働者としてのさまざまな意識が弱められ、かわってZD、QC運動をはじめ、あらゆる形態の生産性向上運動により、企業意識が労働者のなかに徹底的にたたくまわれていったということである。

もちろん、こうした意識が新しい機械や技術の導入、具体的な合理化と一体となつてつられていったことはいまでもない。

資本は職場を押しやるのが最重要課題であり、そこに働く労働者を資本の側に組織することが資本主義の延命にとつてもっとも根本的なことであることを知って、まさにすべてのことをその一点に向け日夜努力してきたのである。

こうして職場の労働者を資本の側に組織する一方で資本主義を認める労働運動の育成に努力をしてきた。

また、労働組合幹部を取り込み、たたかう労働組合の闘争路線を変更することに全力をあげてきたのである。

かくて今日の事態が存在するわけである。すなわち総評労働運動の後退と全労協の発足、公労協主要労働組合の闘争方針から反合理化闘争路線が消えていること、社会党の弱体化等々である。

ひるがえって、こうした事態にいたったことをわれわれ労働者階級の立場から反省すれば、これまでの労働運動がきわめて重大な弱点をもっていたということである。

すなわち労働者一人ひとりの権利意識、思想を高めることにきわめて不十分さがあったということである。

三池闘争がこうした弱点を実践的に克服し本来の意味での大衆闘争であったにもかかわらず、この一番の真すいのところが大衆労働者階級のものとならなかったところに今日の事態の遠因があったと言える。

労働者一人ひとりがたたかう主体であり、労働組合指導部はそうしたたたかう労働者大衆と一体でなければ真に資本とたたかうことはできないというこの真理が忘れ去られ、幹部主導の「大衆闘争」できた弱点が今日明らかになったのである。

## 二 いわゆる左派の動揺と分散的傾向

さて、ここでは全体情勢の分析が中心的課題ではないので情勢については前述程度にし

ておきたい。問題は前述の情勢のなかで、労働組合においても社会党においても共通の事態としておきている、いわゆる左派活動家の分散的、無気力傾向である。

たたかひの困難さを、たたかひの努力もしないで資本や右派のせいにしてことたれりとしたり、したり顔に情勢は不利である自重を、妥協をと「高等」な判断をするのである。その実判断の根拠は彼我の量的力関係の単純計算程度のもので、本質はそもそもたたかひの気力も気分もないという、いわば情勢は厳しい、たたかひもしようがないという無気力感にすぎないのである。

具体的に一例をあげれば先におこなわれは社会党東京都本部大会である。左派の方に「いかに社会党を社会主義革命をになう党にしていくなのか、党を弱体化し解党しようとしている一部右派の主張を労働者がわかる言葉でどう暴露していくのか、われわれはどう社会党を強化していこうと考えているのか」という理念と迫力をもった組織的努力が不十分なのである。精一杯奮闘しているのは若手黨員で左派の先輩黨員に気迫も組織性もない。小手先で戦術的に右派にたいしているのである。

また、左派と言われている黨員、労働組合活動家のなかに「何をやっていいかわからない」という声を聞く。もっと主体性をもたなければと思う。

先輩がだめだといひながらやはり頼っているのである。ダメなものはいくら期待してもダメなのである。みずからたたかひ意欲と能力、組織、すなわち主体性をもつこと、その自覚が今ほど問われていることはないのである。

さらに左派の広範な無気力、分散的傾向のなかで、もう一方の対として、「たたかえただかえ」という「原則的」文句だけを声高らかにし、それで頑張っていると錯覚している人々がいる。「原則」は言われぬより言った方がいいにきまっているが、組織がなければ、職場に労働者の生きた団結がなければ、空文句は資本の力の前にはひとたまりもなくつぶされてしまう。

そのことは今日の国鉄職場における労資の攻防をみれば一目りょう然である。

労働者としてのごくあたり前の主張―仕事で身体が汚れたから時間内に風呂に入れる、組合のワッペンをつけるのは当然だ、職場の慣行を奪うな、人べらし合理化は反対だ、等々のことが国鉄ではあたり前なく猛烈な弾圧と処分を受けるのである。

当局の居直りはもうメチャクチャ、無理が通れば道理が引つ込む的なり口で、「組合が反対でもやらしてもらいます」、「さからえば処分します。不満だったら裁判でも闘争でも何でもやって下さい」とうそぶいている始末である（東京駅等の例）。

こうした攻防の現状では活動家だけが、こぶしをふりあげてみても飛んで火にいる夏の虫である。「処分がこわい」、「家庭の生活を守るためには当局の言うことを聞くしかない」という仲間をもたかひの戦列に加わってもらわなくてはならない。私たち自身の闘争力の弱さ、分断されそうな傷口を客観的に冷静に見つめ、その弱い部分を強化するため自分自身が考え動くことが今われわれにとって必要なことである。

### 三 われわれはどのような団結を築こうとしているのか

われわれがつくろうとする団結は別に目新しいことではない。かつてたたかひ総評労働運動のなかに広範にあった団結であり、今日でも不屈のたたかひをしている民間中小の労働組合（たとえばスタンダード靴労組やパラマント靴労組など）がもっている団結である。

すなわち労働者仲間どうしの血のかよった団結、労働者がこの社会の生産者になっている、社会の主人公であるという自覚であり、労働組合は労働者一人ひとりのものであるという組合民主主義である。

そういうあたり前のことが今日の労働運動の右傾化のなかで影も形もなくなってきているのである。

今日の民間大手の労働組合や公労協でいえば全電通に代表される労働組合の現実、すなわち労働組合指導部が一人ひとりの労働者より上であり労働者を統制し管理するということは本来の意味での労働組合では断じてない。

こうした右翼的労働組合指導部の後には資本がついており、彼らはドイツ労働運動の歴史が証明するように、自らの首がファシズムによってくられるまで資本の下僕たらんとするのである。

われわれはこのドイツの労働運動の経験から反右派闘争で彼らの息の根を止めることができないこともよく知っている。われわれはどんなに苦しくとも労働者の切実な声―賃金・労働条件の向上、首と生活を守ることに全力をあげなければならぬ。労働者の弱さ強さにふれ労働者の心をつかみ組織すること、今自らの目の前にいる労働者仲間の信頼を得ることに全力を尽くさなければならぬと考えている。

こうした努力、たたかいを地区的に全国的に交流し結びつけることができれば、まちがいになく階級的労働運動は構築できるし、社会党を階級政党として強化することができると思う。

この自覚、思想、そして実践、それがわれわれのたたかいの展望となっている

#### 四 われわれの自覚

われわれは職場を基礎にたたかっているが、これはともすると「上はダメだけど下で頑張る」式の考えにおちいることがあるが、これは貧乏人の根性の一つである。われわれはいつまでも下で頑張るといふ範囲でとどまっている気はない。一番下っ端の時でも、自分が右派幹部にとってかわった時に、具体的にどう闘争体制をつくるのか、それを考え、指導者としてのあらゆる能力（事務能力も含めて）をみがいて、明日にでも指導者となる実を育てるべきであると考えているし、精一杯そういう努力をしている。そういう努力をしていなければ、絶好の機会があってもわれわれがとってかわることはできない。

だ足ではあるが、特に左派活動家が押しこまれていく大きな部分は、こうした前に出ようという自分自身の気力がとぼしくなっていて、実践をして総括するということにひっこみじあんであることである。

七五年以降の労働運動の後退期に、精一杯たたかい、一人の労働者の首切りも許さない労働運動をつくることを努力してきたところでは信頼する同志が固く結びつき、大衆とも深く強く結びついていて、圧倒的な右派体制下でも、右派なんぞへともないという気力を現にもっている。